



令和 8 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 A I ス ト ー ム 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 今 井 俊 夫
(コード番号 3719 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 管 理 本 部 増 尾 雅 人
(TEL 03-5259-7010)

(訂正・数値データ訂正) 「令和7年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の
一部訂正について

令和8年2月13日に開示しました「令和7年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

有価証券報告書作成過程において、監査法人と協議を重ねた結果、決算短信の記載内容に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正内容

訂正箇所には下線を付して表示しております。

○サマリー情報

1. 令和7年12月期の業績(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(1) 経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	2,653	86.5	275	108.5	259	<u>122.7</u>	177	20.5
6年12月期	1,422	112.0	131	6,339.1	116	3,956.5	147	—

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期	2,653	86.5	275	108.5	259	<u>122.5</u>	177	20.5
6年12月期	1,422	112.0	131	6,339.1	116	3,956.5	147	—

○添付書類 2 ページ

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【訂正前】

① 当会計年度の経営成績

(1) 経営成績に関する説明

(省略)

各事業セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）の売上高は989,218千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は150,798千円（前年同期比40.7%増）、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）の売上高は1,564,669千円（前年同期比249.7%増）、営業利益は444,512千円（前年同期比1,688.7%増）、AIニュービジネス事業の売上高は99,667千円（前年同期計上なし）、営業損失は31,601千円（前年同期計上なし）となりました。

【訂正後】

① 当会計年度の経営成績

(1) 経営成績に関する説明

(省略)

各事業セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。

AIアドバイザー事業（旧ITコンサルティング事業）の売上高は989,218千円（前年同期比1.4%増）、営業利益は150,798千円（前年同期比19.5%増）、AI&モルタル事業（旧デジタルサイネージ事業）の売上高は1,564,669千円（前年同期比249.7%増）、営業利益は444,512千円（前年同期比128.3%増）、AIニュービジネス事業の売上高は99,667千円（前年同期計上なし）、営業損失は31,601千円（前年同期計上なし）となりました。

○添付書類 3 ページ

(2) 当期の財政状態の概況

【訂正前】

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ2,316,949千円増加し、4,474,475千円となりました。主に、現金及び預金の増加133,017千円、売掛金の増加1,828,196千円及び商品の増加204,847千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ406,413千円増加し、585,012千円となりました。主に、土地の増加38,173千円及び長期前払費用の増加223,755千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ1,375,557千円増加し、2,256,434千円となりました。主に、買掛金の増加312,788千円、短期借入金の増加633,400千円及び未払金の増加65,785千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ473,845千円増加し、745,332千円となりました。主に、長期リース債務の増加147,682千円及び長期前受収益の増加335,372千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ876,959千円増加し、2,057,720千円となりました。主に、資本金の増加363,236千円、資本剰余金の増加363,236千円及び利益剰余金の増加177,799千円によるものであります。

【訂正後】

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ2,461,321千円増加し、4,618,846千円となりました。主に、現金及び預金の増加133,017千円、売掛金の増加1,818,275千円及びリース投資資産の増加203,432千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ262,042千円増加し、440,641千円となりました。主に、土地の増加38,173千円及び長期前払費用の増加223,755千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ1,372,557千円増加し、2,256,434千円となりました。主に、買掛金の増加312,788千円、短期借入金の増加633,400千円及び未払法人税等の増加109,330千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ473,845千円増加し、745,332千円となりました。主に、長期リース債務の増加147,682千円及び長期前受収益の増加335,372千円によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ876,959千円増加し、2,057,720千円となりました。主に、資本金の増加363,236千円、資本剰余金の増加363,236千円及び利益剰余金の増加177,799千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ128,718千円増加し、384,100千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で支出した資金は766,698千円（前事業年度は867,762千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,818,275千円、リース投資資産の増加額203,432千円及び未収入金の増加額126,289千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で支出した資金は448,059千円（前事業年度は114,226千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出173,356千円及び長期前払費用の取得による支出266,842千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で取得した資金は1,343,475千円（前事業年度は328,335千円の収入）となりました。取得の主な内訳は、短期借入れによる収入1,150,000千円及び株式の発行による収入399,980千円であります。

【訂正後】

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ128,717千円増加し、384,100千円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動で支出した資金は1,033,541千円（前事業年度は867,762千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,818,275千円、リース投資資産の増加額203,432千円及び長期前払費用の増加額266,842千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動で支出した資金は181,217千円（前事業年度は114,226千円の収入）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出173,356千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動で取得した資金は1,343,475千円（前事業年度は328,335千円の収入）となりました。取得の主な内訳は、短期借入れによる収入1,150,000千円及び株式の発行による収入399,980千円であります。

売上原価明細書

【訂正前】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)		当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)	
		金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)
当期製造原価					
Ⅰ 材料費		—	—	2,443	
Ⅱ 労務費		239,028		253,522	
Ⅲ 外注費		561,946		654,494	
Ⅳ 経費		99,141		62,400	
当期総製造費用		900,116		972,860	
期首仕掛品棚卸高		3,216		34,624	
合計		903,332		1,007,484	
期末仕掛品棚卸高		34,624	868,708	182,183	825,301
商品売上原価					
期首商品棚卸高		—		274,354	
当期商品仕入高		439,132		725,256	
合計		439,132		999,610	
期末商品棚卸高		274,354	164,778	204,847	794,763
その他の売上原価					
外注費		—		12,898	
減価償却費		—		25,816	
その他		—	—	48,466	87,181
売上原価合計			1,033,486		1,707,246
			100.0		100.0

【訂正後】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)		構成 比 (%)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)		構成 比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
当期製造原価							
Ⅰ 材料費		—		—	2,443		
Ⅱ 労務費		239,028			253,522		
Ⅲ 外注費		561,946			654,494		
Ⅳ 経費		99,141			62,400		
当期総製造費用		900,116			972,860		
期首仕掛品棚卸高		3,216			34,624		
合計		903,332			1,007,484		
期末仕掛品棚卸高		34,624	868,708	84.1	182,183	825,301	48.3
商品売上原価							
期首商品棚卸高		—			274,354		
当期商品仕入高		439,132			725,256		
合計		439,132			999,610		
期末商品棚卸高		274,354	164,778	15.9	204,847	794,763	46.6
その他の売上原価							
外注費		—			12,898		
減価償却費		—			25,816		
その他		—	—		48,466	87,181	5.1
売上原価合計			1,033,486	100.0		1,707,246	100.0

○添付書類 11ページ

(3) 株主資本変動計算書

【訂正前】

前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金合計	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	633,458	149,990	583,436	733,426	550	△264,285	△263,735
当期変動額							
減資	△538,458		538,458	538,458			—
欠損填補			△263,735	△263,735		263,735	263,735
準備金から剰余金への振替		583,436	△583,436	—			—
自己株式の取得				—			—
当期純利益				—		147,528	147,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—			—
当期変動額合計	△538,458	583,436	△308,713	274,722	—	411,263	411,263
当期末残高	95,000	733,426	274,722	1,008,149	550	146,978	147,528

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△29	1,103,120	△6,837	△6,837	8,042	1,104,326
当期変動額						
減資		—		—		—
欠損填補		—		—		—
準備金から剰余金への振替		—		—		—
自己株式の取得	△79,445	△79,445		—		△79,445
当期純利益		147,528		—		147,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	5,241	5,241	3,110	8,351
当期変動額合計	△79,445	68,082	5,241	5,241	3,110	76,433
当期末残高	△79,474	1,171,202	△1,595	△1,595	11,152	1,180,760

当事業年度（自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金合計	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	95,000	733,426	274,722	1,008,149	550	146,978	147,528
当期変動額							
新株の発行	199,990	199,990		199,990			
新株の発行（新株予約権の行使）	163,246	163,246		163,246			
新株予約権の発行				—			
新株予約権の行使				—			
準備金から剰余金への振替				—			
自己株式の取得				—			
当期純利益				—		177,799	177,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			
当期変動額合計	363,236	363,236	—	363,236	—	177,799	177,799
当期末残高	458,236	1,096,663	274,722	1,371,385	550	324,777	325,327

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△79,474	1,171,202	△1,595	△1,595	11,152	1,180,760
当期変動額						
新株の発行		399,980				399,980
新株の発行（新株予約権の行使）		326,492				326,492
新株予約権の発行		—			8,791	8,791
新株予約権の行使		—			△3,532	△3,532
準備金から剰余金への振替		—				—
自己株式の取得	△34,166	△34,166				△34,166
当期純利益		177,799				177,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	1,595	1,595		1,595
当期変動額合計	△34,166	870,105	1,595	1,595	5,259	876,959
当期末残高	△113,641	2,041,308	—	—	16,411	2,057,720

【訂正後】

前事業年度（自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金合計	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	633,458	733,426	—	733,426	550	△264,285	△263,735
当期変動額							
減資	△538,458		538,458	538,458			—
欠損填補			△263,735	△263,735		263,735	263,735
自己株式の取得				—			—
当期純利益				—		147,528	147,528
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	△538,458	—	274,722	274,722	—	411,263	411,263
当期末残高	95,000	733,426	274,722	1,008,149	550	146,978	147,528

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△29	1,103,120	△6,837	△6,837	8,042	1,104,326
当期変動額						
減資		—				—
欠損填補		—				—
自己株式の取得	△79,445	△79,445				△79,445
当期純利益		147,528				147,528
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	5,241	5,241	3,110	8,351
当期変動額合計	△79,445	68,082	5,241	5,241	3,110	76,433
当期末残高	△79,474	1,171,202	△1,595	△1,595	11,152	1,180,760

当事業年度（自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金合計	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	95,000	733,426	274,722	1,008,149	550	146,978	147,528
当期変動額							
新株の発行	199,990	199,990		199,990			
新株の発行（新株予約権の行使）	163,246	163,246		163,246			
新株予約権の発行				—			
新株予約権の行使				—			
自己株式の取得				—			
当期純利益				—		177,799	177,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—			
当期変動額合計	363,236	363,236	—	363,236	—	177,799	177,799
当期末残高	458,236	1,096,663	274,722	1,371,385	550	324,777	325,327

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△79,474	1,171,202	△1,595	△1,595	11,152	1,180,760
当期変動額						
新株の発行		399,980				399,980
新株の発行（新株予約権の行使）		326,492				326,492
新株予約権の発行		—			8,791	8,791
新株予約権の行使		—			△3,532	△3,532
自己株式の取得	△34,166	△34,166				△34,166
当期純利益		177,799				177,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—	1,595	1,595		1,595
当期変動額合計	△34,166	870,105	1,595	1,595	5,259	876,959
当期末残高	△113,641	2,041,308	—	—	16,411	2,057,720

【訂正前】

1. 報告セグメントの概要

当社は、当事業年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「ITコンサルティング事業」「デジタルサイネージ事業」の2区分から「AIアドバイザー事業」「AI&モルタル事業」

「AIニュービジネス事業」の3区分に変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、「ITコンサルティング事業」に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報前事業年度
 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額
	ITアドバイザー事業	AI&モルタル事業	AIニュービジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	975,335	447,424	—	1,422,760	—	1,422,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	975,335	447,424	—	1,422,760	—	1,422,760
セグメント利益又は損失(△)	<u>126,151</u>	<u>194,687</u>	—	<u>320,839</u>	<u>△188,869</u>	131,970
セグメント資産	244,434	1,677,688	—	1,922,122	414,002	2,336,125
その他の項目						
減価償却費	91	693	—	784	—	784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	180,438	—	180,438	—	180,438

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△188,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。全社経費は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

1. 報告セグメントの概要

当社は、当事業年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来「ITコンサルティング事業」「デジタルサイネージ事業」の2区分から「AIアドバイザー事業」「AI&モルタル事業」

「AIニュービジネス事業」の3区分に変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直すとともに、「ITコンサルティング事業」に配分していた費用のうち一部については、全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報前事業年度
(自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額
	ITアドバイザー事業	AI&モルタル事業	AIニュービジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	975,335	447,424	—	1,422,760	—	1,422,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	975,335	447,424	—	1,422,760	—	1,422,760
セグメント利益又は損失(△)	<u>125,542</u>	<u>161,540</u>	—	<u>287,082</u>	<u>△155,111</u>	131,970
セグメント資産	244,434	1,677,688	—	1,922,122	414,002	2,336,125
その他の項目						
減価償却費	91	693	—	784	—	784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	180,438	—	180,438	—	180,438

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。全社経費は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○添付書類 17ページ
 (1株当たり情報の注記)

【訂正前】

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり純資産額	48.88円	74.59円
1株当たり当期純利益	6.09円	6.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	6.46円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,180,760	2,057,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,152	16,411
(うち新株予約権(千円))	(11,152)	(16,411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,169,608	2,041,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	<u>23,927,095</u>	27,353,195

【訂正後】

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)	当事業年度 (自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
1株当たり純資産額	48.88円	74.63円
1株当たり当期純利益	6.09円	6.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	6.46円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和6年12月31日)	当事業年度 (令和7年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,180,760	2,057,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,152	16,411
(うち新株予約権(千円))	(11,152)	(16,411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,169,608	2,041,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	<u>23,937,095</u>	27,353,195

以上